平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名　フルサト工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8087　URL　http://www.furusato.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 古里　龍平
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 大西　聡　TEL 06-6946-9605

四半期報告書提出予定日　平成23年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	46,905	20.3	370	―	613	―	364	―
22年3月期第3四半期	39,001	△42.1	△842	―	△643	―	△1,489	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	23.97	―
22年3月期第3四半期	△94.44	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	43,216	28,139	65.1	1,873.91
22年3月期	42,187	28,429	67.4	1,838.27

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期 28,139百万円　22年3月期 28,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
23年3月期	―	5.00	―		
23年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,700	20.3	530	―	780	―	610	―	40.08

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】 3ページ 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	15,574,366株	22年3月期	15,574,366株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	558,028株	22年3月期	109,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	15,221,221株	22年3月期3Q	15,771,918株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】 3ページ 「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（第３四半期連結会計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における事業環境は、鉱工業生産が下げ止まりの兆しを見せていましたが、堅調に推移してきた輸出が緩やかに減少していることから、当面の先行きは弱めの動きとなることが懸念されています。設備投資は企業収益が改善する中で、大企業を中心に持ち直し傾向にあります。しかしながら、失業率が依然高水準にあり、海外景気の減速や為替の変動など景気の下振れリスクも存在しています。

このような環境の中、当社グループにおきましても、国内の生産に関係する機器・工具事業、国内製造設備に関わる機械・設備事業、非居住の建築及び生産設備投資の影響を受ける建築・配管資材事業は、回復度合いに差があるものの、それぞれ堅調に推移しました。

その結果、第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ20.3％増加し469億５百万円となりました。売上増加に伴い売上総利益が増加したことと、販売費及び一般管理費を２億６千９百万円削減したことにより、営業利益は３億７千万円（前年同期は８億４千２百万円の営業損失）となりました。経常利益は６億１千３百万円（同６億４千３百万円の経常損失）、四半期純利益は３億６千４百万円（同14億８千９百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの状況は次の通りです。

なお、第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しており、対前年同期比は同基準に準拠し算定したものを参考として記載しております。

（機器・工具事業）

当事業の売上高は、前年同期比27.6％増の252億８千２百万円となりました。製造業の生産稼働状況に関係のある工業機器事業は前年同期比29.2％増、自動車向機械工具事業は同62.1％増となりましたが、住宅設備機器事業は同1.3％の微減となりました。その結果、営業利益は２億２千６百万円となりました。

（機械・設備事業）

当事業の売上高は、前年同期比44.0％増の67億５千４百万円となりました。需要の回復により受注状況も上向いており、７－９月期に続き10-12月期も営業黒字となりましたが、累計期間では１千７百万円の営業損失となりました。

（建築・配管資材事業）

当事業の売上高は、前年同期比2.6％増の148億５千１百万円となりました。鉄骨建築資材事業が同1.7％増とわずかながらプラスに転じ、配管資材事業も同6.7％増となりました。その結果、営業利益は７千８百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億２千８百万円増加し、432億１千６百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加34億１千４百万円、現金及び預金の減少12億２千３百万円、商品及び製品の減少１億５千７百万円等により、流動資産が16億６千９百万円増加したこと、投資有価証券の減少４億７百万円等により、固定資産が６億４千万円減少したことによります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ13億１千８百万円増加し、150億７千７百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加15億５百万円等により、流動負債が16億円増加したこと、繰延税金負債の減少１億２千７百万円、役員退職慰労引当金の減少５千７百万円等により、固定負債が２億８千１百万円減少したことによります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ２億８千９百万円減少し、281億３千９百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少２億６千６百万円、自己株式の取得２億３千５百万円、利益剰余金の増加２億１千２百万円によります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、55億７千５百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、７億２百万円（前年同期は得られた資金８億４千８百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益６億９千２百万円、仕入債務の増加額13億３千３百万円、法人税等の還付額３億９千３百万円等がありましたが、売上債権の増加額33億７千６百万円、賞与引当金の減少額１億８千９百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、１億９百万円（前年同期は使用した資金１億６百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出９千３百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、３億８千７百万円（前年同期は使用した資金16億８千万円）となりました。これは自己株式の取得による支出２億３千５百万円、配当金の支払額１億５千２百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、平成22年５月７日に公表いたしました予想から修正は行なっておりません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 第３四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部実地たな卸を省略し第２四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ204千円減少し、税金等調整前四半期純利益が7,078千円減少しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,681,968	6,905,754
受取手形及び売掛金	20,305,454	16,891,413
商品及び製品	2,524,373	2,681,914
仕掛品	400,918	424,446
原材料及び貯蔵品	160,847	159,548
繰延税金資産	187,087	279,199
その他	349,562	597,252
貸倒引当金	△40,484	△39,059
流動資産合計	29,569,728	27,900,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,613,067	2,735,859
土地	6,868,387	6,801,723
その他（純額）	377,772	454,671
有形固定資産合計	9,859,226	9,992,254
無形固定資産	92,362	115,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,647,062	3,054,648
前払年金費用	68,821	60,467
繰延税金資産	319,047	398,461
その他	793,651	772,720
貸倒引当金	△133,023	△106,332
投資その他の資産合計	3,695,558	4,179,965
固定資産合計	13,647,148	14,287,462
資産合計	43,216,876	42,187,932

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,612,194	11,106,372
未払法人税等	143,980	48,762
賞与引当金	219,688	409,431
役員賞与引当金	1,460	5,899
その他	793,974	600,181
流動負債合計	13,771,297	12,170,648
固定負債		
繰延税金負債	568,018	695,477
退職給付引当金	471,461	521,966
役員退職慰労引当金	―	57,999
その他	266,857	312,802
固定負債合計	1,306,337	1,588,246
負債合計	15,077,634	13,758,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,135,350	6,135,350
利益剰余金	16,309,200	16,097,161
自己株式	△286,043	△50,754
株主資本合計	27,390,921	27,414,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	748,319	1,014,866
評価・換算差額等合計	748,319	1,014,866
純資産合計	28,139,241	28,429,038
負債純資産合計	43,216,876	42,187,932

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	39,001,452	46,905,380
売上原価	33,399,701	40,360,225
売上総利益	5,601,751	6,545,155
販売費及び一般管理費	6,444,592	6,174,689
営業利益又は営業損失（△）	△842,840	370,465
営業外収益		
受取利息	3,106	2,645
受取配当金	33,787	42,396
仕入割引	236,896	303,917
受取賃貸料	42,117	23,353
その他	22,023	27,728
営業外収益合計	337,931	400,041
営業外費用		
支払利息	6,901	29
手形売却損	2,004	－
売上割引	111,990	148,738
賃貸収入原価	12,462	3,368
その他	4,897	4,962
営業外費用合計	138,257	157,098
経常利益又は経常損失（△）	△643,166	613,408
特別利益		
貸倒引当金戻入額	750	12,400
保険解約返戻金	－	73,857
退職給付制度改定益	13,051	－
特別利益合計	13,801	86,257
特別損失		
投資有価証券評価損	27,634	－
会員権評価損	650	－
のれん償却額	854,600	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	6,873
特別損失合計	882,885	6,873
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,512,250	692,792
法人税、住民税及び事業税	63,162	133,945
法人税等調整額	△85,991	193,962
法人税等合計	△22,828	327,908
少数株主損益調整前四半期純利益	－	364,883
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,489,421	364,883

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	13,214,698	16,788,147
売上原価	11,320,834	14,446,167
売上総利益	1,893,863	2,341,979
販売費及び一般管理費	2,088,076	2,053,593
営業利益又は営業損失（△）	△194,213	288,386
営業外収益		
受取利息	441	357
受取配当金	13,655	19,708
仕入割引	82,975	107,916
受取賃貸料	13,950	7,686
その他	6,884	6,410
営業外収益合計	117,907	142,078
営業外費用		
支払利息	917	－
売上割引	39,476	53,456
賃貸収入原価	3,703	1,122
その他	2,817	1,513
営業外費用合計	46,915	56,092
経常利益又は経常損失（△）	△123,221	374,372
特別利益		
退職給付制度改定益	13,051	－
特別利益合計	13,051	－
特別損失		
投資有価証券評価損	27,634	－
のれん償却額	854,600	－
特別損失合計	882,235	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△992,405	374,372
法人税、住民税及び事業税	17,233	76,186
法人税等調整額	56,720	97,615
法人税等合計	73,954	173,802
少数株主損益調整前四半期純利益	－	200,570
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,066,360	200,570

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,512,250	692,792
減価償却費	295,956	255,232
のれん償却額	1,087,665	－
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,472	△4,438
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△366,269	△50,505
前払年金費用の増減額（△は増加）	79,029	△8,353
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,100	△57,999
賞与引当金の増減額（△は減少）	△287,395	△189,743
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,135	28,116
受取利息及び受取配当金	△36,893	△45,041
支払利息	6,901	29
投資有価証券評価損益（△は益）	27,634	－
売上債権の増減額（△は増加）	3,616,652	△3,376,343
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,223,784	179,770
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,715,880	1,333,101
未払金の増減額（△は減少）	80,354	1,771
未払費用の増減額（△は減少）	33,571	43,155
長期未払金の増減額（△は減少）	146,449	△51,733
その他	△104,761	154,946
小計	1,561,040	△1,095,243
利息及び配当金の受取額	38,162	45,775
利息の支払額	△13,444	△29
法人税等の支払額	△737,544	△46,344
法人税等の還付額	－	393,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,213	△702,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129,990	△153,459
定期預金の払戻による収入	85,923	176,990
有形固定資産の取得による支出	△32,393	△93,228
有形固定資産の売却による収入	248	437
投資有価証券の取得による支出	△17,780	△8,856
貸付けによる支出	△11,780	△24,719
貸付金の回収による収入	12,931	9,606
その他	△13,612	△16,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,453	△109,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000	－
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	－
自己株式の取得による支出	△115,277	△235,288
配当金の支払額	△355,115	△152,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,680,393	△387,527
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△938,632	△1,200,255
現金及び現金同等物の期首残高	6,539,018	6,775,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,600,385	5,575,509

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	機械工具（千円）	鉄骨建築関連資材（千円）	鉄骨建築関連部材（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,479,611	3,655,614	1,071,495	7,977	13,214,698	－	13,214,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	188,528	4,170	－	－	192,699	(192,699)	－
計	8,668,139	3,659,784	1,071,495	7,977	13,407,397	(192,699)	13,214,698
営業利益又は営業損失（△）	△220,294	150,440	△156,789	536	△226,106	31,893	△194,213

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	機械工具（千円）	鉄骨建築関連資材（千円）	鉄骨建築関連部材（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,498,525	11,239,349	3,240,671	22,905	39,001,452	－	39,001,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	536,688	9,742	－	－	546,430	(546,430)	－
計	25,035,214	11,249,091	3,240,671	22,905	39,547,883	(546,430)	39,001,452
営業利益又は営業損失（△）	△795,106	440,201	△580,000	4,097	△930,808	87,968	△842,840

（注）１．事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

２．各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

(2) 鉄骨建築関連資材

ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

(3) 鉄骨建築関連部材

ブレース、アンカーボルト等

(4) その他

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）及び前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）及び前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具事業」、「機械・設備事業」及び「建築・配管資材事業」の３つを報告セグメントとしております。

「機器・工具事業」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備事業」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材事業」は、鋲螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	機器・工具	機械・設備	建築・配管資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,282,009	6,754,657	14,851,746	46,888,413	16,967	46,905,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	519,729	109,370	12,246	641,346	－	641,346
計	25,801,738	6,864,027	14,863,993	47,529,759	16,967	47,546,727
セグメント利益又は損失（△）	226,325	△17,025	78,906	288,206	1,617	289,824

当第３四半期連結会計期間（自平成22年10月１日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	機器・工具	機械・設備	建築・配管資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,709,950	2,624,785	5,447,534	16,782,271	5,875	16,788,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	180,908	62,011	5,375	248,295	－	248,295
計	8,890,859	2,686,797	5,452,910	17,030,567	5,875	17,036,443
セグメント利益又は損失（△）	101,030	21,094	140,237	262,362	△4	262,357

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理店業務等を含んでおります。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	288,206
「その他」の区分の利益	1,617
セグメント間取引消去	83,283
たな卸資産の調整額	△2,641
四半期連結損益計算書の営業利益	370,465

当第３四半期連結会計期間（自平成22年10月１日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	262,362
「その他」の区分の利益	△4
セグメント間取引消去	26,464
たな卸資産の調整額	△435
四半期連結損益計算書の営業利益	288,386

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結会計期間（自平成22年10月１日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。